

# 四半期報告書

(第88期第1四半期)

株式会社 メタルアート

滋賀県草津市野路三丁目2番18号



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	16

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成30年8月10日

**【四半期会計期間】** 第88期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

**【会社名】** 株式会社メタルアート

**【英訳名】** METALART CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 多田 修

**【本店の所在の場所】** 滋賀県草津市野路三丁目2番18号

**【電話番号】** 077(563)2111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理統括室長 溝井 辰雄

**【最寄りの連絡場所】** 滋賀県草津市野路三丁目2番18号

**【電話番号】** 077(563)2111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理統括室長 溝井 辰雄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第1四半期 連結累計期間	第88期 第1四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	7,477,208	7,575,111	30,456,660
経常利益 (千円)	262,714	200,840	885,762
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	122,815	110,470	401,370
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	188,239	109,078	575,904
純資産額 (千円)	11,962,780	12,364,665	12,350,108
総資産額 (千円)	26,052,986	26,805,254	26,699,225
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	7.80	7.01	25.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.9	46.1	46.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

株式会社メタルテックスは、平成30年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅しました。

この結果、平成30年8月10日現在では、当社及び当社の関係会社は、当社、子会社2社及びその他の関係会社1社により構成されております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費や実質賃金が伸び悩む一方、企業業績は改善し、設備投資や生産の増加を受け、緩やかな回復が続きました。また、海外経済は、米国では着実な景気回復が続き、アジア地域においても景気の回復基調が見られました。

このような経営環境のもと、当第1四半期連結累計期間の当社グループは、自動車部門では、国内軽・小型車の販売は堅調に推移し、また、海外においてもインドネシア、タイ市場における需要増の影響が寄与し、売上は増加致しました。また、建設機械部門においては、中国を中心に世界的には高需要が続いておりますが、昨年からの排ガス規制車の駆け込み需要の反動が影響し、売上は減少致しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は75億7千5百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。部門別では、自動車部品は59億6千1百万円（前年同四半期比6.7%増）、建設機械部品は12億7千7百万円（前年同四半期比20.2%減）、農業機械部品は1億8千2百万円（前年同四半期比19.6%増）、その他部品は1億5千3百万円（前年同四半期比11.7%増）となりました。

損益面におきましては、グループを挙げての原価低減に努めたものの設備費用の増加等があり、営業利益は2億6千5百万円（前年同四半期比3.4%減）となりました。一方、インドネシア通貨が円・ドルに対して下落したことにより連結子会社であるPT. METALART ASTRA INDONESIAにおける当社からの円建借入金にかかる為替差損8千5百万円の発生等により、経常利益は2億円（前年同四半期比23.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億1千万円（前年同四半期比10.1%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ1億6百万円増加し、268億5百万円となりました。

資産の部では、流動資産は、売上債権が1億9千4百万円減少、棚卸資産が1億4千6百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ5千6百万円減少し、146億7千2百万円となり、また固定資産は有形固定資産が1億6千万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ1億6千2百万円増加し、121億3千2百万円となりました。

負債の部では、流動負債は、仕入債務が1億7千9百万円増加、賞与引当金が1億7千9百万円減少、その他に含まれている未払費用が3億9千9百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億1千5百万円増加し、136億7千5百万円となり、固定負債は、長期借入金が返済により1千8百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ2千4百万円減少し、7億6千5百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益1億1千万円の計上による増加、剰余金の配当による9千4百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ1千4百万円増加し、123億6千4百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の前期末比較については、当該会計基準等を遡って適用した後の前連結会計年度の数値で比較しております。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

研究開発費発生額については、現状、費用区分が困難なため、算出していません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,786,910	15,786,910	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	15,786,910	15,786,910	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日	—	15,786,910	—	2,143,486	—	1,641,063

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,723,000	15,723	—
単元未満株式	普通株式 30,910	—	—
発行済株式総数	15,786,910	—	—
総株主の議決権	—	15,723	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれています。  
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式254株が含まれています。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

② 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱メタルアート	草津市野路三丁目2番18号	33,000	—	33,000	0.21
計	—	33,000	—	33,000	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により四半期レビューを受けています。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,660,025	2,642,029
受取手形及び売掛金	4,160,070	3,982,539
電子記録債権	2,936,128	2,919,294
製品	356,842	403,082
仕掛品	1,278,781	1,352,644
原材料及び貯蔵品	2,453,103	2,479,783
その他	884,490	893,278
流動資産合計	14,729,443	14,672,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,425,482	3,397,798
機械装置及び運搬具（純額）	4,496,849	4,335,719
土地	2,574,286	2,568,445
その他（純額）	845,358	1,200,397
有形固定資産合計	11,341,975	11,502,360
無形固定資産	43,061	40,913
投資その他の資産		
投資有価証券	172,088	173,307
その他	421,785	425,151
貸倒引当金	△9,130	△9,130
投資その他の資産合計	584,744	589,328
固定資産合計	11,969,781	12,132,602
資産合計	26,699,225	26,805,254
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,830,531	2,845,512
電子記録債務	4,756,389	4,921,242
短期借入金	3,572,000	3,572,000
未払法人税等	230,792	105,899
賞与引当金	376,248	196,440
役員賞与引当金	12,000	3,750
その他	1,781,543	2,030,287
流動負債合計	13,559,505	13,675,131
固定負債		
長期借入金	110,000	92,000
退職給付に係る負債	490,006	491,532
役員退職慰労引当金	140,652	134,977
資産除去債務	25,234	25,260
その他	23,718	21,686
固定負債合計	789,611	765,456
負債合計	14,349,117	14,440,588

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,143,486	2,143,486
資本剰余金	1,641,063	1,641,063
利益剰余金	8,468,750	8,484,699
自己株式	△10,310	△10,310
株主資本合計	12,242,990	12,258,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,580	63,218
為替換算調整勘定	74,776	72,359
退職給付に係る調整累計額	△30,238	△29,852
その他の包括利益累計額合計	107,117	105,726
非支配株主持分	-	-
純資産合計	12,350,108	12,364,665
負債純資産合計	26,699,225	26,805,254

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	7,477,208	7,575,111
売上原価	6,758,310	6,850,404
売上総利益	718,897	724,706
販売費及び一般管理費	443,864	459,077
営業利益	275,033	265,629
営業外収益		
受取利息	1,711	2,092
受取配当金	2,335	2,655
受取ロイヤリティー	1,868	1,146
債務勘定整理益	33,691	10,600
その他	10,732	9,453
営業外収益合計	50,339	25,947
営業外費用		
支払利息	3,019	3,121
為替差損	56,215	85,760
その他	3,423	1,854
営業外費用合計	62,658	90,736
経常利益	262,714	200,840
特別損失		
固定資産処分損	30,013	-
特別損失合計	30,013	-
税金等調整前四半期純利益	232,700	200,840
法人税等	109,885	90,370
四半期純利益	122,815	110,470
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	122,815	110,470

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	122,815	110,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,446	638
為替換算調整勘定	57,665	△2,416
退職給付に係る調整額	1,313	385
その他の包括利益合計	65,424	△1,391
四半期包括利益	188,239	109,078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	188,239	109,078
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社メタルテックスは、平成30年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	
1 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しています。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期電子記録債権が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
電子記録債権	60,646千円	57,378千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	291,896千円	306,278千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	94,537	6	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	94,521	6	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社の吸収合併

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業（存続会社）

企業の名称 株式会社メタルアート

事業の内容 自動車、建設機械、農業機械、船舶その他一般産業機械に使用される熱間鍛造品、精密型打鍛造品の製造、機械加工及び販売

被結合企業（消滅会社）

企業の名称 株式会社メタルテックス

事業の内容 各種金属の塑性加工及び切削加工、建設機械足回りトラックリンクの加工及び組付

(2) 企業結合日

平成30年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社メタルテックスを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社メタルアート

(5) その他取引の概要に関する事項

鍛造から機械加工の一貫事業の充実による競争力向上を目的とした吸収合併

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

当社及び連結子会社は、鍛工品製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

当社及び連結子会社は、鍛工品製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円80銭	7円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	122,815	110,470
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	122,815	110,470
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,755	15,753

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月9日

株式会社メタルアート  
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田 邊 晴 康  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メタルアートの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メタルアート及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。



**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【会社名】	株式会社メタルアート
【英訳名】	METALART CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多田 修
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	滋賀県草津市野路三丁目2番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長多田修は、当社の第88期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。



